障害支援区分認定通知書

別記様式第３号（第２条第３項関係）

１）

第　　　　　号

 　　　　　　　　　 様

 年　 月　 日

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 和寒町長 　　　　　　 　㊞

　　　　　年　　月　　日付けの支給申請に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第２１条の規定により、下記のとおり障害支援区分の認定を行ったので通知します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 認定年月日 |  |
|  |
| 障害支援区分 | ①区分（　　　　　　）　②非該当 |
| 理由 |
| 障害支援区分の認定の有効期間 |  |
| （留意事項）　１　上記の障害支援区分や利用者の方のサービスの利用意向等を踏まえ、別途サービス利用に係る支給決定を行います。　２　認定の有効期間内であっても、状態の変化等により障害支援区分の変更をする場合があります。　３　認定結果等について、不明な点があれば下記の担当課にご連絡ください。 |

　不服申立て及び取消訴訟

１　この決定について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に、

北海道知事に対して審査請求をすることができます。

２　また、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決書を受け取った日の翌日から起算して６

か月以内に、和寒町を被告として（訴訟において和寒町を代表する者は和寒町長となります。）、提起

することができます。なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後（次の(1)か

ら(3)までのいずれかに該当するときを除く。）でなければ提起することができないこととされています。

　⑴　審査請求があった日から３か月を経過しても裁決がないとき。

　⑵　処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

　⑶　その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この決定があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、

原則として審査請求することができなくなり、また、審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算

して1年を経過した場合は、原則として決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

問い合わせ先

　　和寒町保健福祉課　　　　住所　上川郡和寒町字西町111番地　　電話番号　0165-32-2000